

【緊急消防援助隊の機能強化】ロジックモデル

現状把握・課題設定

○南海トラフ地震の被害想定を踏まえて、緊急消防援助隊が活動することを想定すると、現在の登録隊数では足りず、登録隊数を増やす必要がある。

【被害(死者・行方不明者)】

東日本大震災 1. 8万人以上

南海トラフ地震 3. 2万人以上(想定)

○近年、気候変動の影響により激甚化、頻発化している豪雨災害を踏まえて浸水被害や孤立地域からの救出などの対応力の強化。

【最近の災害】

・令和元年東日本台風

・令和2年7月豪雨 など

○近年、世界的なスポーツイベントでテロが発生しており、日本においても東京オリンピック・パラリンピック等の国際的なイベントが控える中、NBCテロ災害への対応の体制整備を行う必要がある。

○通常の災害対応とは異なる大規模かつ複雑多様化した災害へのソフト面の対応力の強化。

・風水害や放射線物質の漏洩など高度

かつ専門性の高い資機材習熟

・広域かつ長期に及ぶ消防活動

・自衛隊など関係機関との連携

アクティビティ(活動)

○総務大臣が、「緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画(基本計画)」を策定し、以下の二点を規定。

・大規模災害に対処できるよう全体の登録目標隊数を増強(6000隊→6600隊)。

・激甚化、頻発化する大規模水害や、国際的なイベント開催のテロに対処するため、以下の部隊を新設。

・土砂・風水害機動支援部隊

・NBC災害即応部隊

○緊急消防援助隊補助金により、自治体の車両の整備を補助することで、自治体はその車両を活用して緊急消防援助隊に登録申請する部隊を創設することを支援。

○国が、無償使用車両や資機材として中型水陸両用車や放射線物質測定機などを整備し、自治体はその車両や資機材を活用して土砂・風水害機動支援部隊及びNBC災害即応部隊に部隊登録することを支援。

○隊の熟練度を高めるため、毎年全国6地区で行っている緊急消防援助隊ブロック訓練や、緊急消防援助隊全国合同訓練により、土砂・風水害機動支援部隊等の訓練を実施。

アウトプット(活動目標・実績)

○緊急消防援助隊の登録隊数を増強するために、国が支援措置(補助金及び無償使用)を活用して車両を整備。

令和元年度 304台

令和2年度 324台

令和3年度 326台(見込み)

※土砂・風水害機動支援部隊及びNBC災害即応部隊に属する車両を含む。

アウトカム(成果目標・実績)

○自治体において、緊急消防援助隊への登録申請を消防庁に行い、登録隊数を増強。(令和3年4月、6546隊登録)

※消防庁の補助等により整備した車両だけではなく、自治体独自に整備した車両の活用も含む。

※新設した土砂・風水害機動支援部隊及びNBC災害即応部隊を含む。

インパクト(国民・社会への影響)

○緊急消防援助隊として出動可能な隊数を増やし、近年頻発する災害や想定される事象への対応に必要な部隊を整備することにより、大規模災害時に迅速かつ的確に緊急消防援助隊が出動及び活動を行い、国民の安心・安全を守る。

インプット(資源)

○令和4年度要求額 58.8億円+事項要求(令和3年度予算額 53.0億円)

【主な事業】

・緊急消防援助隊設備整備費補助金

・緊急消防援助隊の車両、資機材の整備

(R4要求、R3予算:各49.9億円)

国有財産の無償使用(R4要求:5.2億円)+事項要求



水陸両用バギーによる捜索活動
(平成30年7月豪雨)
撮影:大阪市消防局